

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月13日

【四半期会計期間】 第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社 SANKYO  
(登記社名 株式会社 三共)

【英訳名】 SANKYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 筒井 公久

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03 (5778) 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号

【電話番号】 03 (5778) 7777 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 石原 明彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第3四半期 連結累計期間	第49期 第3四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	67,525	133,575	104,150
経常利益 (百万円)	4,290	29,883	9,488
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,922	22,929	5,853
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,790	24,598	6,550
純資産額 (百万円)	398,159	413,469	402,918
総資産額 (百万円)	435,735	465,858	464,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	20.57	245.31	62.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	91.4	88.7	86.8

回次	第48期 第3四半期 連結会計期間	第49期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額(△) (円)	△28.72	19.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の変更は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチンコ機	販売委託契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで 以後協議の上、更新予定 (継続更新中)
株式会社ビスティ	フィールズ株式会社	パチスロ機	遊技機販売取引基本契約	平成25年10月1日から平成26年9月30日まで 以後協議の上、更新予定 (継続更新中)

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府による経済・金融緩和政策などの効果が現れる中、企業収益の改善や株価の上昇などが見られ緩やかな回復基調にあります。先行きにつきましても、海外景気の下振れが国内景気を下押しするリスクや本年4月に実施される消費税増税の影響による不透明さは残るものの、雇用情勢や所得環境、消費マインドなどの本格的な改善が期待されています。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、依然としてファンのプレイ費用抑制傾向が続く中、参加人口に回復の兆しが見えず厳しい状況が続いております。これを受け、パチンコ・パチスロの経営においても収益確保のための経費節約志向が強まっており、主要な集客手段である新台購入に対しても慎重な姿勢が見られ、パチンコにおいては市場全体の出荷台数が低調に推移しております。

このような厳しい環境の中、当社グループでは当第3四半期連結会計期間において、新規コンテンツの採用とともに斬新なゲーム性を搭載した商品を中心に投入いたしました。しかしながら、パチンコ・パチスロの保守的な商品選別傾向の高まりから、実績のあるヒットシリーズの続編など競合他社の定番商品に需要が集中したため、当社グループの販売は当初計画に達しませんでした。

この結果、売上高1,335億円（前年同四半期比97.8%増）、営業利益284億円（同821.1%増）、経常利益298億円（同596.6%増）、四半期純利益229億円（前年同四半期は19億円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①パチンコ機関連事業

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「フィーバー機動戦士ガンダム」（平成25年4月）、「フィーバースレイヤーズREVOLUTION」（平成25年10月）などを販売いたしました。B i s t yブランドでは「蒼天航路」（平成25年5月）、「エヴァンゲリオン8」（平成25年7月）、「鉄拳」（平成25年11月）を販売いたしました。JBブランドでは「マジカペ」（平成25年5月）、「ゴーストNEO」（平成25年6月）、「すろんこFLOWER」（平成25年8月）などを販売いたしました。

この結果、売上高912億円（前年同四半期比146.1%増）、営業利益238億円（同446.4%増）、販売台数265千台となりました。

②パチスロ機関連事業

パチスロ機関連事業につきましては、SANKYOブランドでは「パチスロ 創聖のアクエリオンⅡ」（平成25年5月）、「パチスロ ボンバーパワフルⅡ」（平成25年9月）、「パチスロ タイガーマスク」（平成25年11月）を販売いたしました。B i s t yブランドでは「パチスロ ウルトラマンウォーズ」（平成25年10月）などを販売いたしました。

この結果、売上高267億円（前年同四半期比116.4%増）、営業利益82億円（同358.9%増）、販売台数80千台となりました。

③補給機器関連事業

補給機器関連事業につきましては、売上高147億円（前年同四半期比12.4%減）、営業利益4億円（同36.7%減）となりました。

④その他

その他につきましては、売上高8億円（前年同四半期比30.7%減）、営業損失5億円（前年同四半期は2億円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は4,658億円であり、前連結会計年度末と比べ15億円増加しました。これは主に有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が72億円、受取手形及び売掛金が33億円、商品及び製品が31億円それぞれ減少となりましたが、有価証券が150億円増加したことによるものであります。

負債は523億円であり、前連結会計年度末と比べ89億円減少しております。これは主に未払法人税等が58億円増加となりましたが、支払手形及び買掛金が138億円減少したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ105億円増加しました。これは主に配当金の支払い140億円により減少した一方、四半期純利益を229億円計上したことによるものであります。この結果、純資産は4,134億円となり、自己資本比率は1.9ポイント増加し、88.7%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は183億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
合計	144,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,597,500	97,597,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
合計	97,597,500	97,597,500	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	—	97,597,500	—	14,840	—	23,750

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 3,970,800	—	単元株式数は100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 93,449,000	934,490	同上
単元未満株式	普通株式 177,700	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	97,597,500	—	単元株式数は100株
総株主の議決権	—	934,490	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株（議決権数34個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式64株及び証券保管振替機構名義の株式60株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社SANKYO	東京都渋谷区渋谷 三丁目29番14号	3,970,800	—	3,970,800	4.06
合計	—	3,970,800	—	3,970,800	4.06

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	120,359	118,618
受取手形及び売掛金	※1 44,401	※1 41,055
有価証券	136,993	151,994
商品及び製品	9,039	5,850
仕掛品	300	54
原材料及び貯蔵品	1,338	594
その他	27,113	20,377
貸倒引当金	△40	△15
流動資産合計	339,504	338,529
固定資産		
有形固定資産	47,506	47,261
無形固定資産		
のれん	3,215	2,662
その他	351	424
無形固定資産合計	3,567	3,087
投資その他の資産		
投資有価証券	68,344	71,091
その他	5,720	6,298
貸倒引当金	△4	△29
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	73,681	76,981
固定資産合計	124,755	127,329
資産合計	464,259	465,858
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,327	27,518
1年内返済予定の長期借入金	506	—
未払法人税等	1,677	7,536
賞与引当金	821	418
その他	8,858	11,224
流動負債合計	53,191	46,698
固定負債		
長期借入金	2,658	—
役員退職慰労引当金	695	743
退職給付引当金	3,641	3,805
資産除去債務	58	58
その他	1,095	1,084
固定負債合計	8,149	5,691
負債合計	61,340	52,389

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	382,726	391,611
自己株式	△20,932	△20,936
株主資本合計	400,513	409,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,405	4,004
その他の包括利益累計額合計	2,405	4,004
少数株主持分	—	69
純資産合計	402,918	413,469
負債純資産合計	464,259	465,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	67,525	133,575
売上原価	35,056	68,599
売上総利益	32,468	64,975
販売費及び一般管理費	29,378	36,509
営業利益	3,090	28,466
営業外収益		
受取利息	814	778
受取配当金	295	388
持分法による投資利益	—	111
その他	197	151
営業外収益合計	1,308	1,430
営業外費用		
支払利息	4	2
持分法による投資損失	91	—
為替差損	—	6
その他	13	4
営業外費用合計	108	13
経常利益	4,290	29,883
特別利益		
固定資産売却益	—	4
特別利益合計	—	4
特別損失		
固定資産廃棄損	110	175
特別損失合計	110	175
税金等調整前四半期純利益	4,179	29,711
法人税、住民税及び事業税	1,938	9,071
法人税等調整額	318	△2,358
法人税等合計	2,256	6,712
少数株主損益調整前四半期純利益	1,922	22,999
少数株主利益	—	69
四半期純利益	1,922	22,929

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,922	22,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	1,521
持分法適用会社に対する持分相当額	△10	77
その他の包括利益合計	△132	1,599
四半期包括利益	1,790	24,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,790	24,528
少数株主に係る四半期包括利益	—	69

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	前連結会計年度において連結子会社であった㈱吉井カントリークラブは、平成25年4月1日付で連結子会社である㈱三共クリエイトを存続会社とした吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- ※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	1,462百万円	2,736百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	2,959百万円	2,585百万円
のれんの償却額	552百万円	552百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	7,022	75.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

連結の範囲の変更を行ったこと及び剰余金の配当の実施により、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金が前連結会計年度末に比べ21,933百万円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	7,022	75.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	7,021	75.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,061	12,349	16,888	66,299	1,225	67,525	—	67,525
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	37,061	12,349	16,888	66,299	1,225	67,525	—	67,525
セグメント利益 又は損失(△)	4,368	1,793	727	6,889	△240	6,648	△3,558	3,090

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	91,202	26,728	14,795	132,726	848	133,575	—	133,575
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	91,202	26,728	14,795	132,726	848	133,575	—	133,575
セグメント利益 又は損失(△)	23,870	8,230	460	32,560	△531	32,028	△3,562	28,466

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイルコンテンツサービス、不動産賃貸、ゴルフ場運営、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	20円57銭	245円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,922	22,929
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,922	22,929
普通株式の期中平均株式数(株)	93,473,620	93,472,955

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第49期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年11月6日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	7,021百万円
1株当たりの金額	75.00円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社SANKYO

(登記社名 株式会社三共)

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 原 勝 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 布 施 木 孝 叔 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社SANKYOの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社SANKYO及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成26年2月13日
<b>【会社名】</b>	株式会社 SANKYO (登記社名 株式会社 三共)
<b>【英訳名】</b>	SANKYO CO., LTD.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 筒井 公久
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	—
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都渋谷区渋谷三丁目29番14号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長筒井公久は、当社の第49期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。